

# 中国の抱える課題と日本の対応

2005年12月  
坂倉省吾

## 目次

### I 中国の課題

1. リスクを抱えつつ高度成長を続ける中国経済
2. 過剰設備の懸念
3. 不良債権問題
4. 雇用問題
5. 経済格差問題
6. 国家財政問題
7. マクロ過熱と対策

### II 日本の対応

1. リスク把握（中国の統計の問題）
2. リスク分散
3. 対中投資環境改善

# I 中国の課題

## 1. リスクを抱えつつ高度成長を続ける中国経済

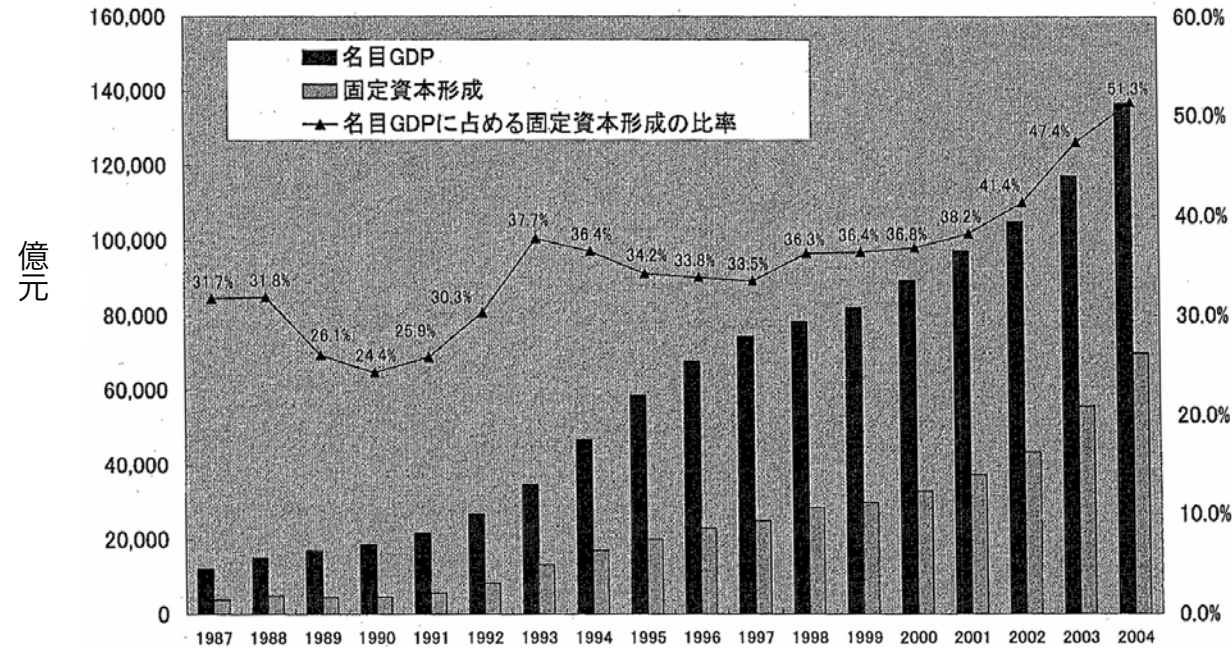
高い伸びを続ける投資・輸出を牽引役にして、中国のGDPは2003年には前年比9.3%増を記録した。一部業種（鉄鋼、アルミ、セメント等）では投資の加熱化が懸念され、そのため中国は2004年にはマクロ経済調節として引き締め策を行った。

そのため2004年後半にはGDPの伸び鈍化したものの、2004年を通しては前年比9.5%増であり、2年連続9%台という高いGDPの伸びを記録した。

中国は2005年の経済成長目標を7%から8%に修正したが、実際にはさらに高くなる可能性もある。2008年の北京オリンピック開催に伴うインフラ整備需要などもあって景気は相変わらず過熱気味で推移している。過熱の結果、一気に経済成長が落ち込むハードランディングのリスクを抱えつつ、現在、中国経済は高成長を続けている。



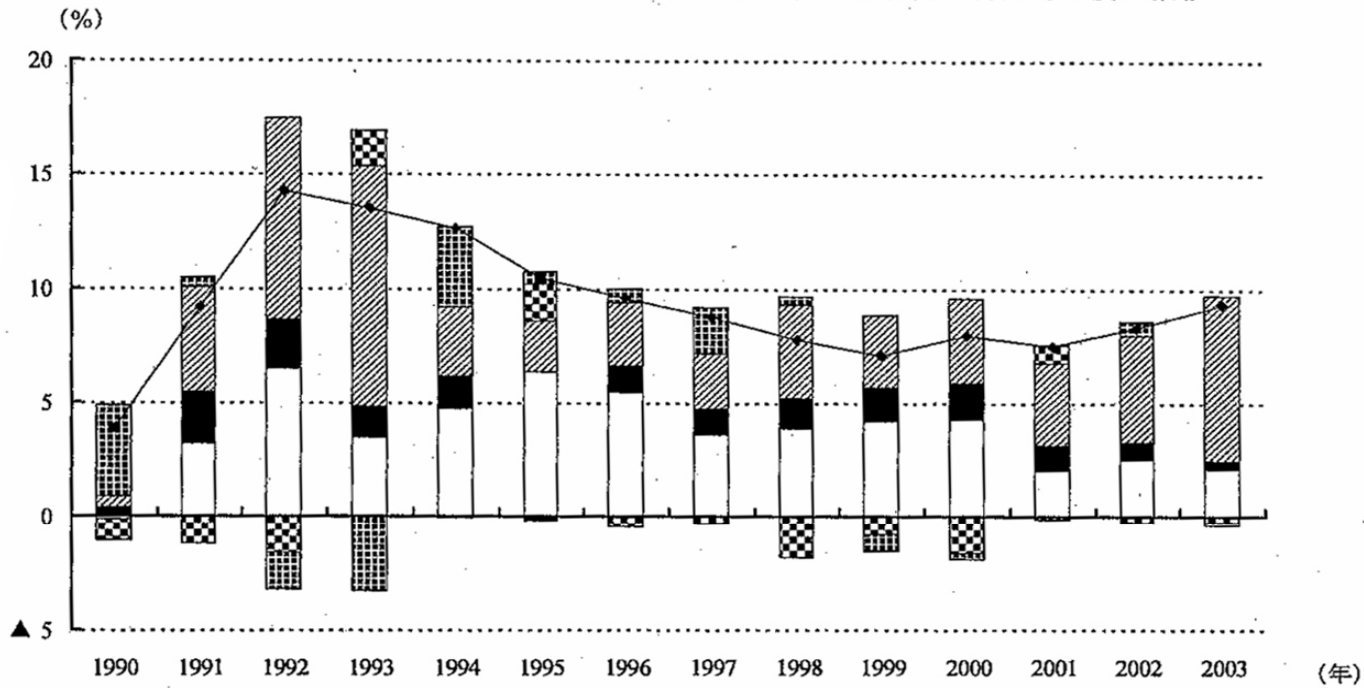
## 中国のGDPに占める固定資本形成の比率



(出典) 国家統計局発表(含:HP)

中国の固定資本形成額は1990年より増加の一途を辿っており、国家統計局の発表によると、2004年は7兆73億元で、GDPに占める割合は51.3%までに達している。

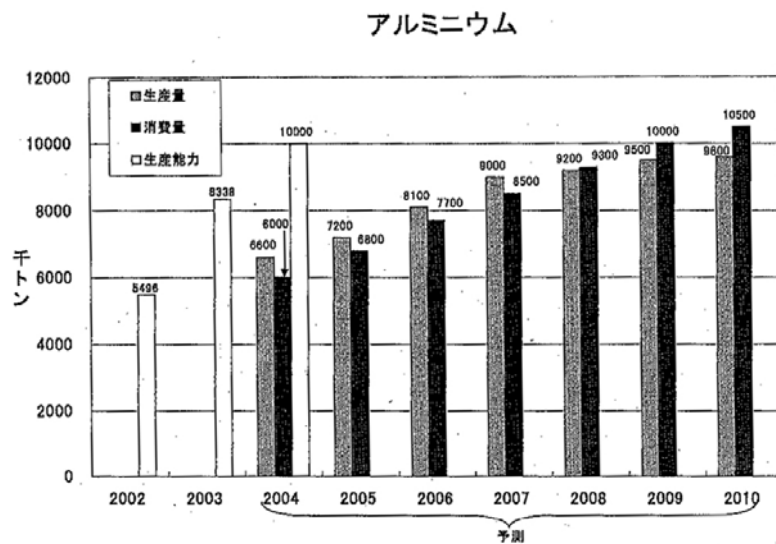
中国の実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移



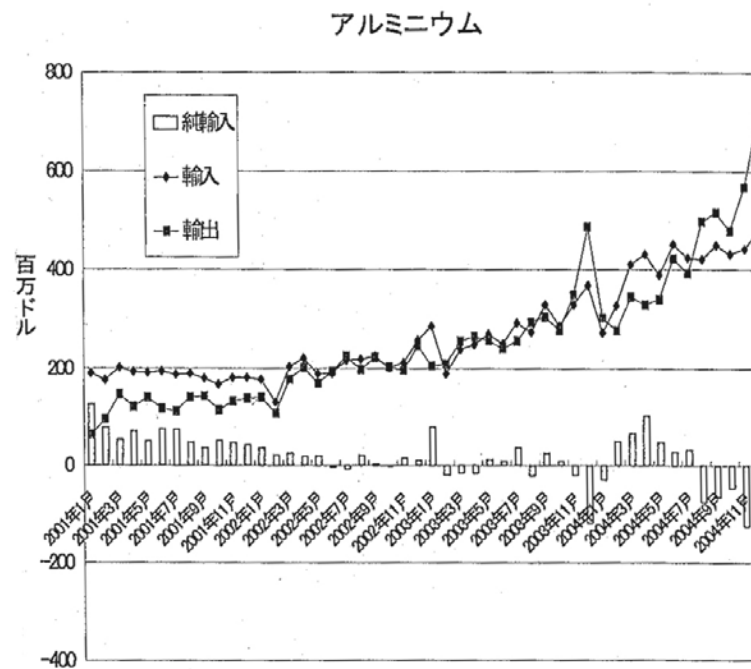
## 2. 過剰設備の懸念

投資の加熱は生産能力の大幅増に直結し、アルミニウム、自動車、鉄鋼等の生産量は右肩上がり、今後も引き続き増加する見通しである。

生産

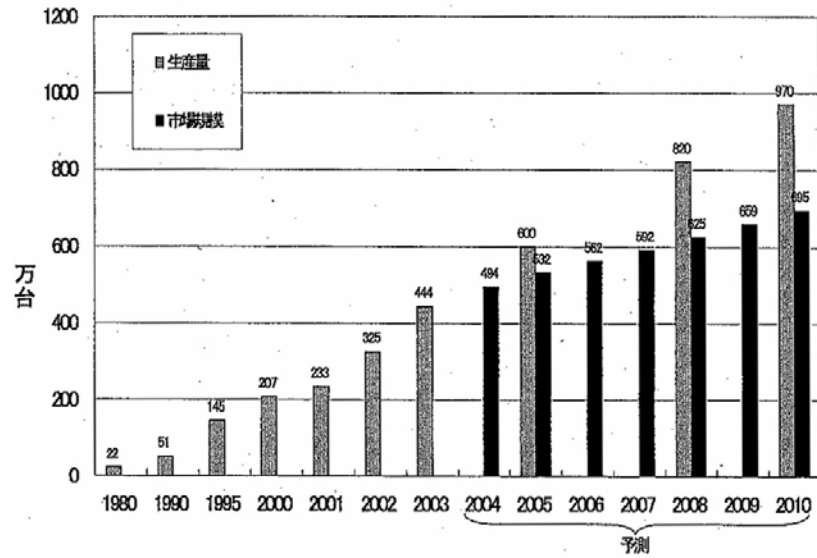


輸出入



# 生産

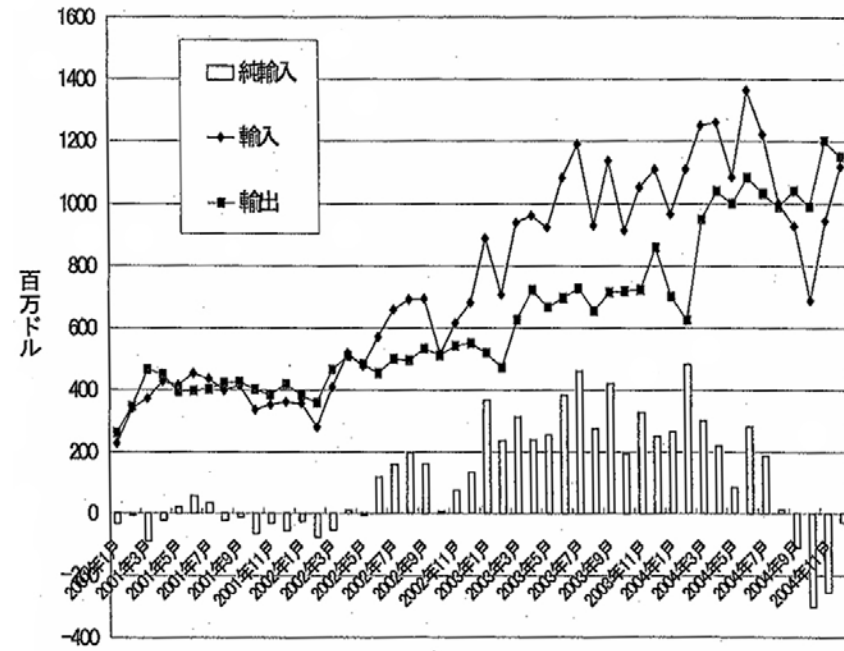
## 自動車



出所:生産量:「中国統計摘要」04年版 P128  
 05年からのデータは、総合技研株式会社「2004年版 中国2010年自動車産業予測」P85  
 市場規模:FOURIN特別調査資料「2010年中国自動車市場展望」

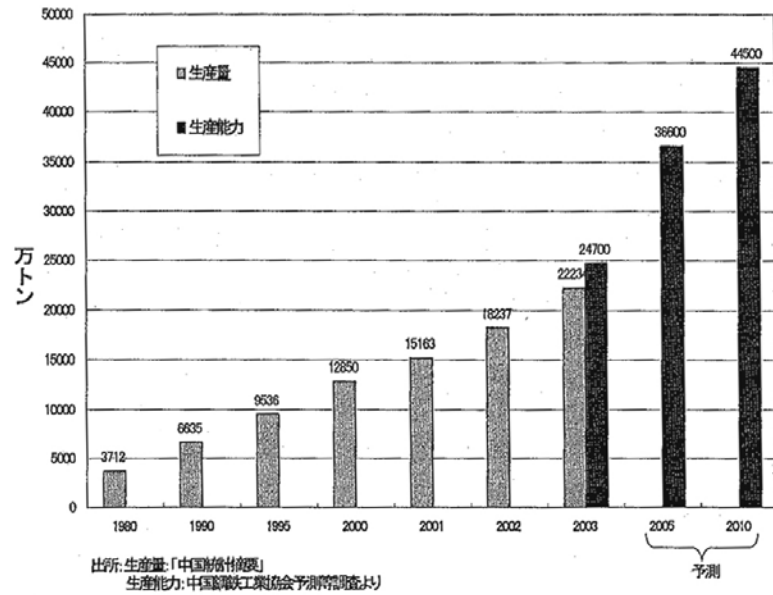
# 輸出入

## 自動車



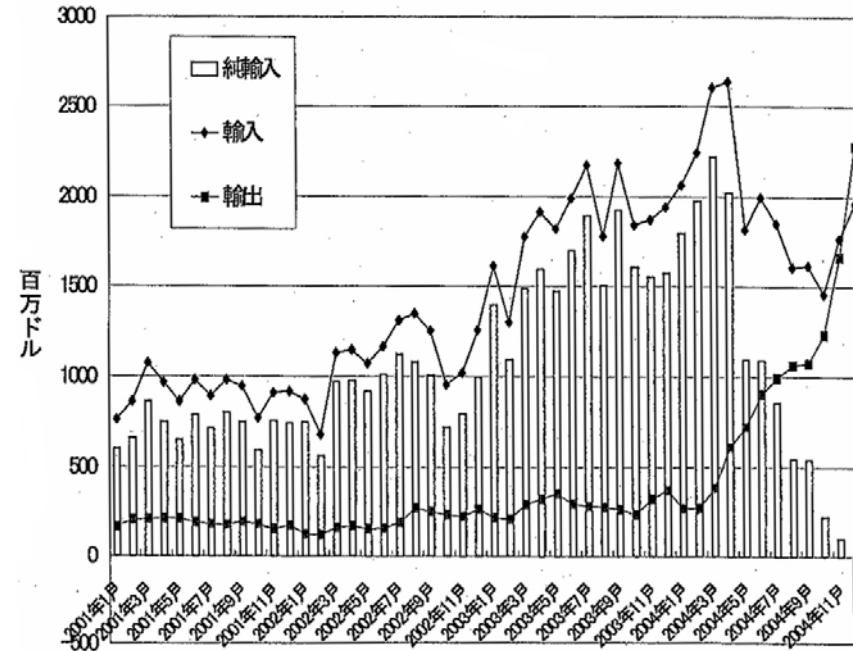
# 生産

## 粗鋼



# 輸出入

## 鉄鋼



### 3. 不良債権問題

中国銀行業監督委員会の発表によると、2004年末現在の主要金融機関（国有商業銀行4行と株式制銀行11行の合計）の不良債権残高は1兆7176億元で、不良債権比率は13.21%となった（四大商業銀行は15.6%）。これにより残高及び比率とも2002年から3年連続の減少となった。

不良債権比率は減少傾向にあるものの、これは銀行が不良債権を資産管理会社に移していることなどによるところが大きく、将来の負担となりうる潜在的不良債権は上記を大きく上回るものと考えられる。

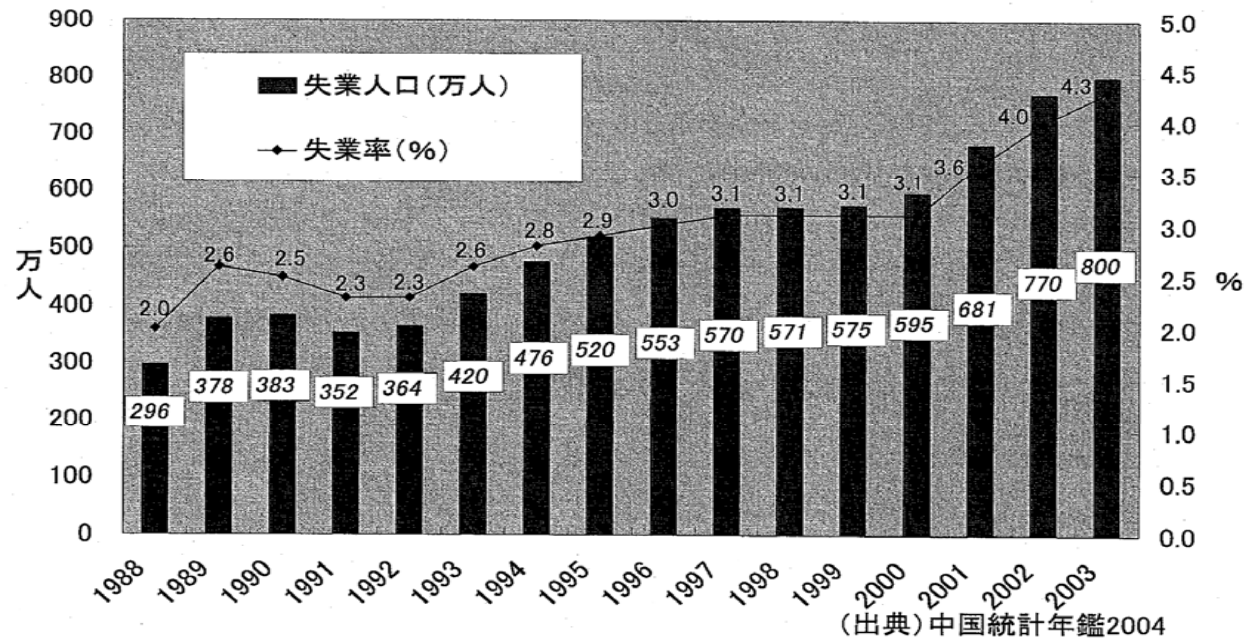
ちなみに、中国政府は1998年から2004年にかけて銀行と資産管理会社に合計約32兆円の資金投入を行っている。



## 4. 雇用問題

失業人口、失業率は2001年より増加し続け、2003年には失業人口800万人、失業率4.3%となった。これは都市部の失業であるが、これ以外に農村部には1億人の失業者がいると言われている。都市部の状況は、毎年1100万人の新規労働力供給に対して新規就業者は毎年700万人前後と言われている。

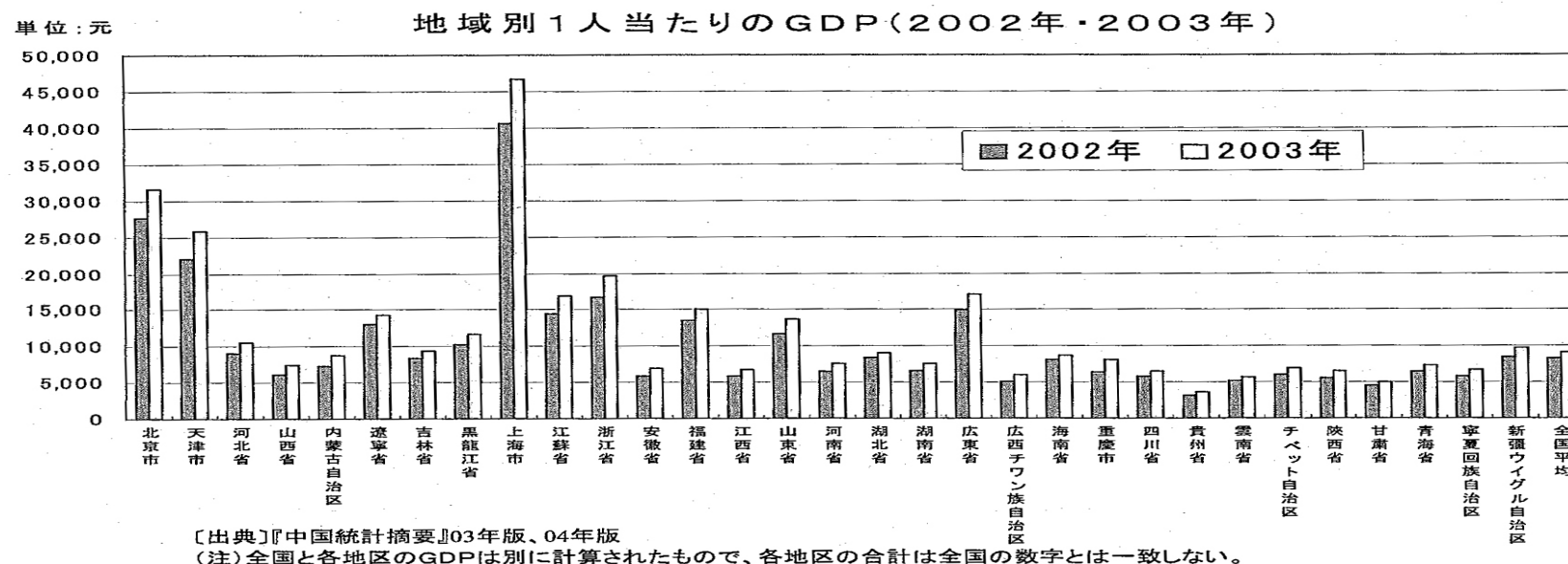
都市部の失業人口と失業率の推移



## 5. 経済格差問題

都市部と農村部、沿海部と内陸部との間での経済格差（上海市と貴州省の1人当たりGDPは約13倍の差）が拡大している。このため政府は三問題（農業、農村、農民）への取り組みを強化するとともに、従来の「西部大開発プロジェクト」に加え、国有旧企業を多数抱える東北部開発にも傾注する等、バランスの取れた経済発展を目指す方針を打ち出している。これにより国家財政に一層の負担がかかると予想される。

なお、2004年後半から内陸部を中心に数万人規模の民衆暴動が頻発している。これは経済格差と地方役人の腐敗に対する住民の潜在的な不満が要因と見られている。



## 6. 国家財政問題

中国の国家財政は慢性的に赤字状態である。今後も、西部大開発、東北部開発、不良債権処理や社会保障費の増大に伴う追加負担等に巨額の資金が必要な状況にあり、負担増は不可避であろう。財政赤字がこのまま拡大を続ければ、経済成長が抑制されることが懸念される。

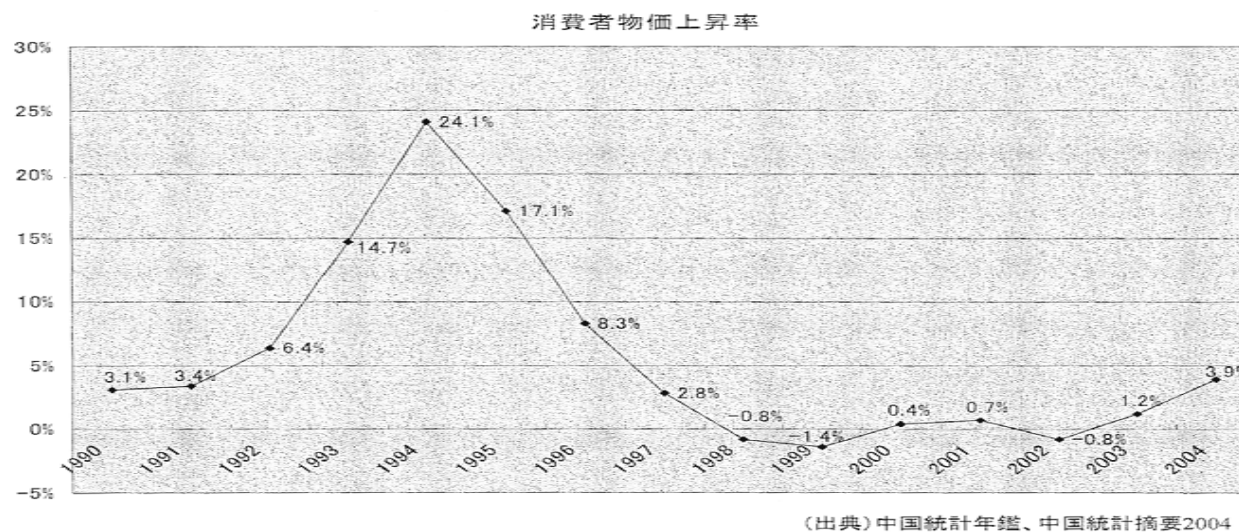
財政のサステナビリティの確保のために、税制改革、中央・地方政府間の財政関係の見直しが避けられないであろう。

ちなみに2003年の財政赤字は歳出の12%（GDOの2.5%）である。地方政府の財政も赤字で、それはGDPの6.3%に達していると見られている。

なお、国連統計によると、中国の65歳以上の人口比率は2000年では6.8%に過ぎないが、2040年には21.8%、4人に1人が65歳以上の老人になるという超高齢化社会を迎える見込みである。長年にわたる「一人っ子」政策の影響もあって、高齢化社会を迎える速度は、日本が経験しつつある状況よりも速い可能性がある。

## 7. マクロ過熱と対策

中国は過去、1994年をピークとする高インフレを経験した後、消費者物価は落ち着きを見せ始めている。



しかし、生産者物価は依然高騰を続け、不動産価格は過熱気味である。2004年第3四半期では、建物賃貸価格は比較的安定した水準（前年比+2.1%）だったが、土地賃貸価格、建物販売価格は、それぞれ同+11.6%、+9.9%と高騰が続いている。投資抑制策の下でも、不動産投資ブームにさほどブレーキがかかっていない。

なお、2004年3月以降、中国政府は建設国債発行額の抑制、公定歩合の引き上げ、一部業種の新規投資抑制、銀行の預金・貸し出し金利の引き上げ、預金準備率の引き上げなどを行っているが、なかなか効果を上げるとは思いにくい。

## 8. 人民元の切り上げ

中国の人民元は1997年ごろより1ドル=8.27~8.28元に為替レートに調査され、固定されてきた。これが「人民元安」であり、巨額の貿易黒字を特に米国を中心に増大させることにつながった。

この半年程度、米国は中国に「人民元の切り上げ」を強く求め、「人民元の切り上げ」が行われない場合には、制裁措置を講ずることをちらつかせていた。

2005年7月21日、中国はドルに対して「元」を2%切り上げる（1ドル=8.11元）と同時に、ドル、ユーロ、円の3大通貨バスケットを参考に人元レートを決定する「管理変動相場制」に移行すると発表した。人民銀行が毎夜、基準レートを発表し、翌日の取引では、この基準レートに±0.3%の変動を認めるというものがある。

しかし、その後の推移を見ると、相変わらず、事実上、固定相場制のような状況が続いている。米国が要求していた20%程度の切り上げとはかけ離れた状況が続いており、今後も人民元の切り上げの圧力は続くと思われる。

## II 日本の対応

### 1. リスク把握（中国の統計の問題）

中国の統計は、1次統計のデータそのものは整備されつつあるが、計画経済時代の名残から年初からの累積値での公表が多く、また季節調整が施されていないことから足下の動向把握に適さないといった問題がある。

これら是对内直接投資の拡大、適切な市場経済移行の障害となるものであり、既存統計について、四半期や月次系列の公表や改定の仕組みを整えるとともに、統計の諸元について透明性を確保することが重要である。

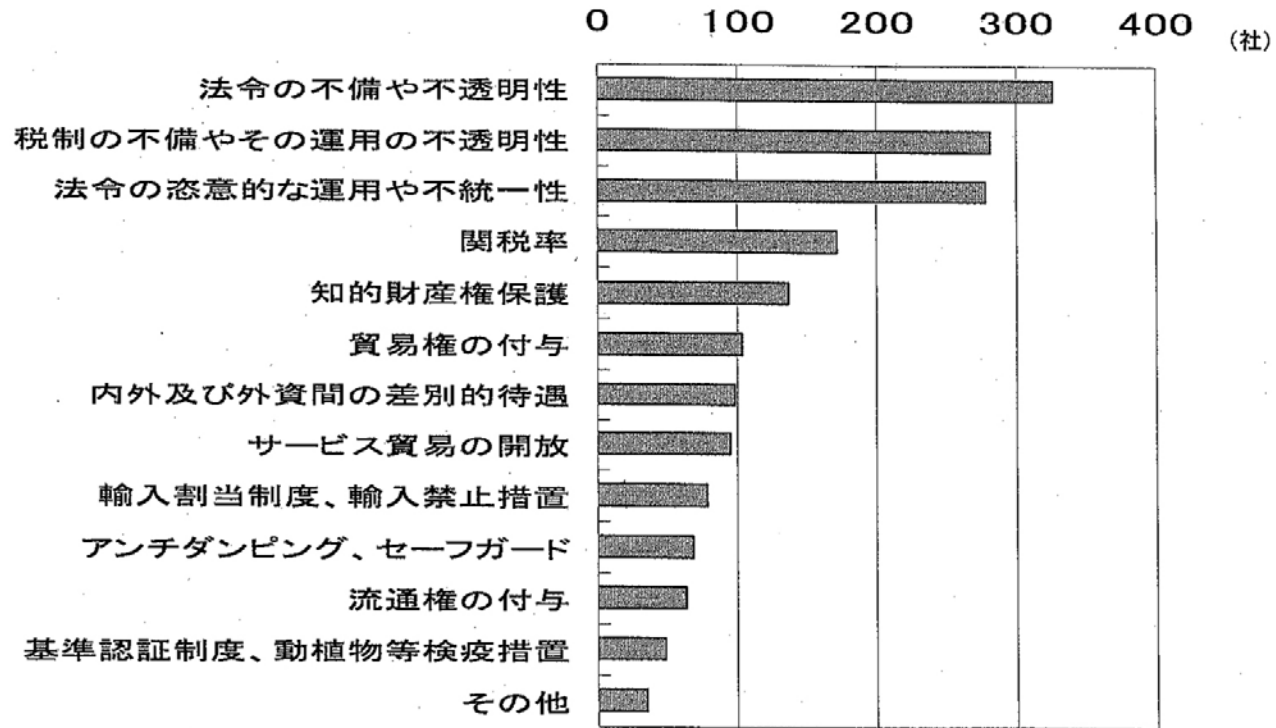
なお、2003年から中国は「国民経済計算」に移行し、同年11月には統計の改善策を発表、2004年には産業全体の統計調査を実施するなど統計整備に注力しているが、日中間の情報交換・交流を進めつつ、中国側に一層の統計整備を促すことが重要である。

## 2. リスク分散

貿易、投資、その他すべてのアクティビティについては、中国一辺倒にならず、ASEANN等を中心に、多くの国を対象にすべきである。FTAの締結の促進はその意味で非常に重要である。

### 3. 対中投資環境改善

中国進出日系企業が直面する投資環境上の問題点



※複数回答(回答企業1330社中、具体的問題点について回答した企業783社)  
出所) JETRO中国進出企業の実態と地域別投資満足度評価2003